

アジアにおける経済統合：現状、問題点と政策課題



陳建安 (Chen Jian-an)

復旦大学経済学院教授。専門は国際経済、海外直接投資、東アジア経済。経済学博士。著書に「中国の海外直接投資受入の経済的効果とその政策調整」など。

東アジア地域における経済統合は最も域内の国際貿易と直接投資の拡大および域内生産ネットワークの形成に象徴されている。東アジアの域内直接投資は産業内および企業内の国際分業を深化し、域内の国際貿易を促進している。それらによって、域内各国（地域）の経済成長が促進されている。

にもかかわらず、東アジアは域内における最終製品需要の脆弱性、輸出入の非対称性、産業構造の非連関性、為替レートの不安定性、経済連携の未組織性などの限界を乗り越えられないので、経済統合による産業発展の協同効果と経済成長の促進効果を十分に発揮することができないことになる。

東アジア地域における経済統合をさらに推進するには、FTAの締結や個別分野の制度づくりなど、最も効率的な経済連携の方式を模索する必要がある。その上に、域内各国（地域）は優位産業への特化による域内産業構造の調整、内需拡大による域内貿易の促進などを通じて、経済統合の効果を最大化させるように、政策づくりを工夫すべきである。

陳建安 まず、神奈川大学アジア研究センターの設立にお祝いを申し上げます。また、このような盛大なシンポジウムにお招きいただき、感謝の意を表したいと思います。約2カ月前に神奈川大学アジア研究センターの先生たちから、このようなテーマを与えられてどういう話をすればよろしいかと迷っていました。よくよく考えた結果、次の内容をお話ししようと考えました。まず、東アジア地域における経済統合の現状を確認します。そのうえで、東アジア経済連携を一層発展させる制約要因がどこにあるかを指摘したいと思います。そういう制約要因を乗り越えるために、各国・地域がどのような課題を持っているかを整理したいと思います。最後に、東アジアの一員として中国はどう対応していくかを、もう少し深く考えてみたいと思います。

1. 東アジアの経済統合

それではまず、東アジアにおける経済統合の現状を確認したいと思います。

ご承知のように、この20年間、東アジアにおける各国間の貿易が大きく伸びてきました。例えば去年の統計によると、域内の輸出比率がすでに44.8%になっています。もちろんEUやNAFTAには及びませんが、80年代に比べると大きく前進したと判断できます。それだけではなく、80年から2010年の間に投資も域内に向かっていきます。域内直接投資の比率は、いろいろなデータを整理すると40%以上、一時期は90年代の末には50%以上に

なった年もありました。直接投資と貿易の進展によって、域内の国際分業も深まっています。

今の東アジアの産業協力の現状を見ると、域内には生産ネットワークが形成されています。その中では日本、アジアNIESが比較的付加価値の高い分野にあって、中国やASEAN諸国はやや付加価値の低い分野に集中しています。約8年前に整理されたデータではありますが、東アジア域内の産業内貿易の比率がすでに約5割に達しています。日本の次に韓国、それから中国、ASEAN諸国がこういう地域の国際分業に組み込まれており、その産業内分業のレベルが一層高まっています。それを、プラスに受ける人とマイナスに受けとる見方がありますが、のちほど改めて分析したいと思います。

投資や国際貿易だけでなく、特に1997年、98年のアジア金融危機以来、われわれの地域には金融通貨分野の国際協力が相当伸びています。例えば2000年のチェンマイ・イニシアティブに基づいて、われわれの地域では各国の間で通貨スワップ協定を相当結んでいました。金額的にはすでに835億ドルとなっていました。もちろんその中には一部停止されたものもあります。例えば日本と韓国は、協定の期限が切れても更新しませんでした。そのため、現在の金額は835億ドルより小さいのですが、しかしこのようなスワップ協定によって、たとえ将来どこかの国に金融危機あるいは支払いの支障が出て、このような仕組みを使ってある程度、金融危機を乗り越えることがで

きます。

次にアジア債権基金を作りました。もちろん金額的にはまだ小さいものです。2回発行されて、1回は30億ドル、2回目は25億ドルと、まだまだ小さいですが、この分野の協力ができて、これから大きな可能性を拓げるものと思います。そして数年前に、中国の主張のもとにアジア外貨準備プールを作りました。まだ具体化されていません。金額だけが決まり、2000億ドルほどの外貨準備プールに中国は半分くらいを出資することを決めました。残りはこの分野の政府間の交渉で、これから実際の実行の細則を作ることになります。そして近年、そういう国際協力を制度化させるために中国を含めて自由貿易協定、FTAに力を入れています。

整理しますと、すでに中国、日本、韓国はASEANと自由貿易協定を結んでいます。また、中国、日本、韓国の3カ国の自由貿易協定の政府間交渉が昨年からはじまって、最近2回目の交渉が終わりました。もちろんこれからの交渉には多くの障害が予想されますが、とりあえず政府間交渉がスタートしたことが何よりだと思います。

その他に中国は、台湾と香港に特別な大きい仕組みを作りました。香港、マカオに対して自由貿易区のようないろいろな優遇を与えています。

2.東アジア経済連携の制約要因

しかし、東アジアの既存の経済的資源、それから国と国との繋がりから考えれば、今までの経済協力はまだまだ不十分です。そういう協力を一層推進するには、われわれは以下のような制約要因を乗り越える必要があるのではないかと思います。

一つは、東アジア各国は今、相当な生産能力を持っています。特に、日本と中国では、中間財と最終消費財の生産能力が世界的にも高いです。しかし、われわれの地域にはいわゆるアブソーバーが欠けています。要するに、東アジアの生産能力を吸収する、あるいは最終消費財を消費する国があまりありませんでした。われわれは国際産業連関表を使って、東アジア地域の各国の経済成長が1%伸びれば、どれくらい地域内の生産能力を吸収できるかをシミュレーションしました。結果的には先進国としての日本は小さく、吸収力が小さい。逆に韓国、そしてASEAN諸国は高いほうで

す。そういう限界を乗り越えるため、後ほどご説明しますが、内需拡大の政策を実施すべきだと思います。それによって生産能力が相当に大きくなりますが、しかしそういう生産能力を吸収する国がありませんから、結果的には東アジア地域には輸出入の非対称性が出てきています。

要するにわれわれの地域には中間財をたくさん作って、特に日本、韓国、台湾、そして中国に輸出し、中国で組み立てて、出来た消費財をわれわれの地域ではなくて域外のアメリカやヨーロッパに輸出せざるをえない、いわゆる輸出入の非対称性が深刻です。

ここでは、中国の統計を取り上げてご説明したいと思います。

ご承知のように、近年、中国とアメリカやヨーロッパとの経済摩擦、貿易摩擦が深刻になっています。中国の対米、対EUは、大きな貿易黒字を抱えています。特に対アメリカについては年間2300億ドルの貿易黒字を抱え、対EUは1200億ドルくらいです。当然、向こうからいろいろな圧力をかけてきています。いわゆる反ダンピング措置とか反補助措置など、いろいろな政府カードが出されました。しかし、よく調べると、中国は実はわれわれ地域の他の国々に大きな貿易赤字を持っています。例えば対日本は、2010年には260億ドル。2011年はもう少し高く約400億ドル。そして対韓国は800億ドル、対台湾は900億ドルくらいです。要するに中国は今、東アジアの他の国、特に日韓台に代わって、対アメリカやヨーロッパには貿易黒字を抱えているということになります。それから3番目はわれわれの地域の生産工程の相互連関性と整合性が弱いことです。先ほどわれわれの地域内には産業内の貿易が発達していると言ったのですが、しかしよく調べれば、その間の水平的な産業連関が弱いのです。

やはり私が数年前に作った別の表を見ると、ヨーロッパやNAFTAに比べて、われわれの地域は産業内の垂直貿易、垂直分業が中心で、水平的にはまだ弱いことが分かります。産業間の整合性が整っていません。例えばNAFTAが63%です。EUの先進国は同じく63%。他の途上国を入れると少し下がるのですが、しかし全体的にはわれわれの地域より高くなっています。

4番目は、為替レートの不安定です。各国は異なる為替制度を実施しています。そして、それ

ぞれの政策目標も時期的にずれています。そのため何かあるとまず考えるのが、自国の通貨を切り下げることです。対ドルとして、自国の通貨を切り下げて輸出を増やそうということになるわけです。そのため、東アジア各国の通貨をより安定化できる通貨システムが必要ではないかと思えます。

5番目は、地域連携の組織のレベルの低さです。先ほどわれわれの地域にすでにあった自由貿易協定、自由貿易区を挙げましたが、しかしよく考えればヨーロッパや北アメリカに比べると、われわれの地域はまだばらばらで組織されたといっても、範囲が狭いものです。中国とASEAN、日本とASEAN、あるいは韓国とASEANと、それぞれ別々の枠組みを作ったのですが、より広域的な協力関係、制度の整備は遅れています。

そしてもう一つ、われわれの地域は地政的には優位であるにもかかわらず、いわゆる局地経済圏の連携が弱い状態です。例えば過去よく議論された環黄海経済圏とか、日本の九州と台湾との局地経済協力関係がなかなか進みません。問題は、中央政府中心の経済連携にあります。

3.東アジアにおける経済統合の政策課題

以上の問題を抱えながら、われわれはどのような政策を作り、どういうふうに政策を調整して、われわれの地域の経済協力を一層緊密化させるかを考える必要があります。

ここでいくつかの視点から考えてみたいと思います。まずよく言われている産業構造調整の推進です。各国は、自分の優位産業に特化する必要があります。例えば日本は日本なりの産業優位があります。中国は中国なりの産業優位があります。そういう産業の優位なところに資源などを特化すれば、その上に経済協力が組織されることによって、ある程度、地域内の生産、経済資源の効率化が実現できるのではないかと思います。

その上で、地域内に水平的国際分業を推進する必要があります。先ほど見た、日本や韓国、台湾から中間財を輸入し、中国で組み立て、アメリカやヨーロッパに輸出するような非対称的な貿易構造は、長くは続きません。われわれは最近、iPhone4を分解して部品の構成を調べて驚きました。200ドルくらいの付加価値のうち、日本はだいたい6割を占めています。韓国と台湾で約3割、

残りはヨーロッパ、特にドイツです。中国による付加価値はわずか3%未満です。われわれの地域のこうした生産構造には、やむをえない面がありますが、グローバル化がたんなる固有名詞ではなく、内容豊富な概念であるためには、地域の経済効率を高め、産業構造調整を一層進める必要があります。そのためにも、優位産業の特化を避けてはならないと思います。

具体的には、すでに日本の産業界も考えているようですが、要するに、戦略的分業によって部品や一部の中間財の生産を、地域の他の国々に移管することです。特に東日本大震災を経験して、日本の産業界がこの方向で考えるようになっていきます。もちろん、生産移管相手をどこにするかについてはいろいろな問題があって決めにくいとは思いますが、しかしこれも、これから地域の協力関係を密接にさせるためには避けられません。

3番目は、内需の拡大です。さきほど言った三角貿易において、韓国、日本、台湾の中国大陸との貿易が中間財中心であり一方的です。出来上がった消費財を中国からアメリカ、ヨーロッパに輸出するという三角貿易を何らかの形で少しでも解消するには、各国は内需を拡大する必要があります。もちろん中国も大きな責任を持っています。その他にもわれわれ地域の先進国、特に日本には大きな役割があると思います。もちろん言うのは簡単で、実行に移すのは難しい。雇用の問題とか財政の問題など、いろいろな問題がありますが、しかしそれは努力すべきものです。

4番目に、一層効率的な経済連携の方法を模索する必要があります。個別の経済協力だけではなく、例えばASEAN+3の形でわれわれの地域をまとめるといった構想を持つ必要があります。もちろん努力はしており、ASEAN+3に関しては、政府首脳が毎年どこかで会って話し合っていますが、しかし会談にとどまってなかなか具体策がありません。それから、金融分野の制度づくりも大きな課題です。先ほどの外貨準備プールについては、できるだけ早い制度づくりが必要です。例えば、メンバーのどこかの国に金融危機あるいは支払いに支障が出たときに、どういうプロセスあるいはメカニズムでプールから資金を支払うかについて、具体的な制度とやり方を決めるべきです。

5番目は、先ほど少し触れましたが、日中韓のFTAの政府間交渉が始まっています。現状を見る

と、協定を結ぶまでには時間がかかり、いろいろな難しい問題があります。しかし、認識ですべてに一致しており、3カ国の研究者たちから成る研究チームは2回ほどレポートを発表しています。もし中日韓のFTAが設立できれば、GDPに対する寄与率で一番恩恵を受けるのは韓国、次が中国です。日本は成熟化した先進国であり、FTAを通じてGDPが大きくなるのが少ないため、日本への寄与率は比較的低いです。いずれにせよ3カ国でFTAを結べば、各国のGDPの成長を大きくできるわけです。

6番目は、局地経済圏の構築です。中央政府については政府間でやればいいのですが、条件の整った地域間の協力も必要です。例えば80年代、90年代の初めに東南アジアに形成されたJSR経済圏、つまりマレーシアとシンガポールによる経済圏も相当大きな役割を果たしたという記憶があります。そういう経験を生かして、われわれの地域に局地経済圏を形成することが、まったく不可能ではないと思います。問題は、中央政府がいかに規制を緩和し、権限を移譲して、地方にやってもらう仕組みを作るかにあります。

4.東アジア経済連携への中国の対応

最後に東アジアの一員としての中国は、これから地域の経済連携にどう対応していくべきかについて、私なりの考え方を述べさせていただきます。もちろん私は政府を代表する資格はなく、あくまでも個人の考えです。

一つは、既存の経済連携を強化することです。特に、すでに結んだFTA、例えば中国とASEANのFTAに関しては、現状に満足するのではなく、中国の首相の言葉を借りれば、すでにあった目標をもう少し前向きに“バージョンアップ”して対応すべきだということです。

中国とASEANがFTAを設立するという当時立てた目標に対して、すでに2010年に一部のセンシティブな製品を除いて関税をゼロにしました。その前の2006年には、正直に言って中国は大きな犠牲を払って、農産品の関税をゼロにしました。これによって中国の南の地域の農村は大きな打撃を受けましたが、中国政府の強い指導のもとに難関を乗り越えてASEANとFTAを結びました。残りのいわゆるセンシティブな品目の関税を引き下げ、目標の2018年にはすべての品目の関税をゼロ

にしたいと思います。

それだけではなく、中国政府首脳の頭の中には先ほど言ったバージョンアップがあり、これ以上の政府間の協力関係を結ぶ必要があると考えています。その他には、中国とシンガポールのFTA、香港、マカオ、台湾とのFTAに近い制度を活用し、一層強化するよう努力する必要があります。それから先ほども少しお話ししましたが、毎年、ASEANと日中韓の政府首脳がどこかで会って、経済協力、地域安全などについて話すための仕組みができました。なかなか具体化できませんが、しかし今後こういう仕組みを活用し、難しいことは後回しにして、できそうな分野から始めて、既存の仕組みを活用しながらFTA以上の仕組みを作る必要があります。

4番目は、通貨スワップ協定です。これまでは日本と中国、中国と韓国といった2国間がほとんどでした。しかし、こういう仕組みはあくまでも紳士協定であり、どこかの国に1997年のような金融危機が発生したとすると、2国間の通貨スワップ協定ですむはずはなく、金融分野で国と国とのリンケージが緊密になっている地域に蔓延し、各国が影響を受けることになります。このような状態に、今日のようなスワップ協定では対応できません。そのため、スワップ協定を多角化する必要があります。例えば、先ほど申しあげた外貨準備プールによって、スワップ協定を多角化する構想も一つです。その他には、東アジアにいろいろなファンドを作れば、万が一、金融危機が発生してもお互いに助け合うことができます。ですから今、各国が急いでやるべきことは外貨準備プールの細かな制度づくりであり、アジア債権基金を大きくすることです。そうすれば、各国はある程度、金融リスクを分散できるはずですが。

さらには、中国の対応も、新しい経済協力分野の開拓につながります。その一つが、今交渉中の日中韓FTAの交渉です。その難しさは、各国の関税率から見ればすぐに分かります。例えば、WTOのデータを使って整理すると、2010年現在の各国の単純平均の関税率を農産品と非農産品を分けて見ると、不思議なことに韓国のすべての品目の平均の関税率が中国より高いです。特に農産品は48.5%です。中国は2001年にWTOに加盟したとき、農産物の関税を大幅に引き下げました。当時は平均で28%前後でしたが、アメリカ、ヨー

ロッパの強い要求を受けて一気に15.8%下げました。その後も0.2ポイント下げたため、今は15.6%です。その農産物の関税率は、何と日本よりも低く、韓国よりもずいぶん低くなっています。これは政府間交渉の乗り越えなければならない山です。

もう一つは、非農産品です。中国は途上国として非農産品の関税率が比較的高く、8.7%です。韓国は6.6%。日本は先進国であり、すでに平均の関税率が低く、世界的にも低いです。非農産品に関して中国や韓国はどの程度、関税率を引き下げられるのか。韓国の場合は、中間財の部品の関税率を引き下げる。中国は完成品の関税を一層引き下げる。そうしなければ中日韓のFTAはとて成り立ちません。しかし加重平均にすると、韓国の農産物の関税率が極端に高く、中国は逆に低くなります。日本はあまり変わらず、1ポイントくらい下がります。

さらに別の非関税障壁も多くあります。これらを撤廃するには、政府、それから与党の決断が必要です。その他にもわれわれの地域には、いろいろな仕組みがあります。例えばAPECのような地域協力の仕組みを利用して、われわれの地域の

国々が十分に話し合い、関税引下げや貿易の便利化を図ることができるわけです。

中国においては、内需拡大がこれからの経済政策の重点課題になります。経済成長率を一層高め、輸入を一層簡素化し、輸入関税を一層引き下げることによって、経済成長の恩恵を東アジアの国々に波及させることができます。輸入をもっと増やすことによって、地域の経済成長に貢献すべきだと思います。

4番目は、午前中に国分先生からもお話がありました。2カ月前に中国は上海に自由貿易区を設置しました。輸入を増し、対中投資を一層推進することによって、地域ないし地域外の経済に一層貢献しようというわけです。このようないろいろな政策を通じて、TPPへの参加も準備しています。すでにアメリカと政府間の交渉が行われており、今年の5月の中国の習近平主席とアメリカのオバマ大統領との会談でもその話が出ましたが、われわれ中国もTPP交渉を見ているだけでなく、参加への準備を積極的にするということになりました。

以上、私がお伝えしたテーマをもとに整理した内容です。ご清聴ありがとうございました。